

平成31年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取り組んできた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

平成31年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税でマイナス要素となる合併算定替(9割減)など減少見込みにある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等へも注視してきたところである。

一方で、目に見えるように加速する人口減少や少子高齢化など、当町が直面する喫緊の課題に対し、時代の急速な変化に対応した自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興や東日本大震災等を教訓とした地域防災・減災対策強化、人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した平成31年度一般会計予算規模は、50億2,000万円、30年度当初予算比1億7,400万円、3.4%の減少となっている。要因は、投資的経費(普通建設事業)が大きく減少しており、ライスセンター建設事業の一部繰越による事業実施年度変更などによるものである。

31年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として進めてきた高校生終期の医療費無料化、小中学校給食費5割軽減及び、高校生に対する通学助成対策を引き続き盛り込んでいる。また、基幹産業である一次産業の振興対策や、地域経済の活性化へ繋げるための各種事業を計上している。

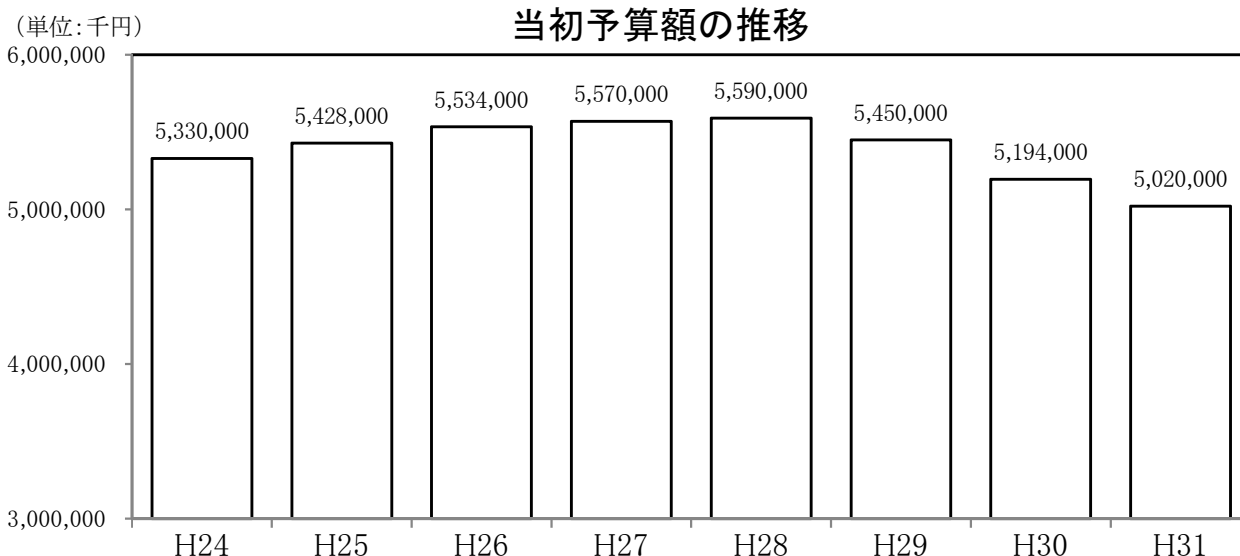
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である基金取崩額は、対前年度70,000千円の大幅増となっている。要因は、義務的経費において人件費が増加し、その他経費についても公共施設の維持管理経費に係る物件費が増加し、道路、河川等のインフラ施設の維持補修費についても増加していることにより、取崩額の増加に繋がっている。町債発行は、昨年度より296,900千円(49.7%)減という結果となり、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、31年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

II 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が30年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきた結果、予算規模は対前年度比で3.4%の減少となっている。

1 一般会計 5,020,000千円 (30年度当初比 △174,000千円 △3.4%減)



(単位:%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
当初予算の伸び率	△4.3	1.8	2.0	0.7	0.4	△2.5	△4.7	△3.4
地方財政計画 (合算分)	2.1	0.2	1.3	2.6	△0.1	0.4	0.1	3.1
地方財政計画 (通常収支分)	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1
国の予算	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8

(単位:%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
一般歳出の伸び率	△4.0	2.3	△1.5	4.9	1.1	△3.0	△5.8	△3.9
地方財政計画 (合算分)	3.0	0.0	1.8	3.2	0.0	0.3	0.6	3.9
地方財政計画 (うち通常収支分)	△0.6	△0.1	2.6	2.9	0.9	1.0	0.9	4.0
国の予算	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.8	0.9	5.2

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,233,541千円** (30年度当初比 △176,075千円 △4.0%減)

国民健康保険	1,118,000千円	(30年度当初比	△16,000千円	△1.4%減)
介護保険	1,247,000千円	(30年度当初比	29,000千円	2.4%増)
大字費	900千円	(30年度当初比	0千円	0.0%増)
平舘財産区	1,000千円	(30年度当初比	0千円	0.0%増)
根岸財産区	1,000千円	(30年度当初比	0千円	0.0%増)
野田財産区	1,000千円	(30年度当初比	0千円	0.0%増)
下水道	206,000千円	(30年度当初比	△103,000千円	△33.3%減)
後期高齢者医療	91,000千円	(30年度当初比	△6,000千円	△6.2%減)
病院事業	1,198,877千円	(30年度当初比	△81,544千円	△6.4%減)
簡易水道事業	368,764千円	(30年度当初比	1,469千円	0.4%増)

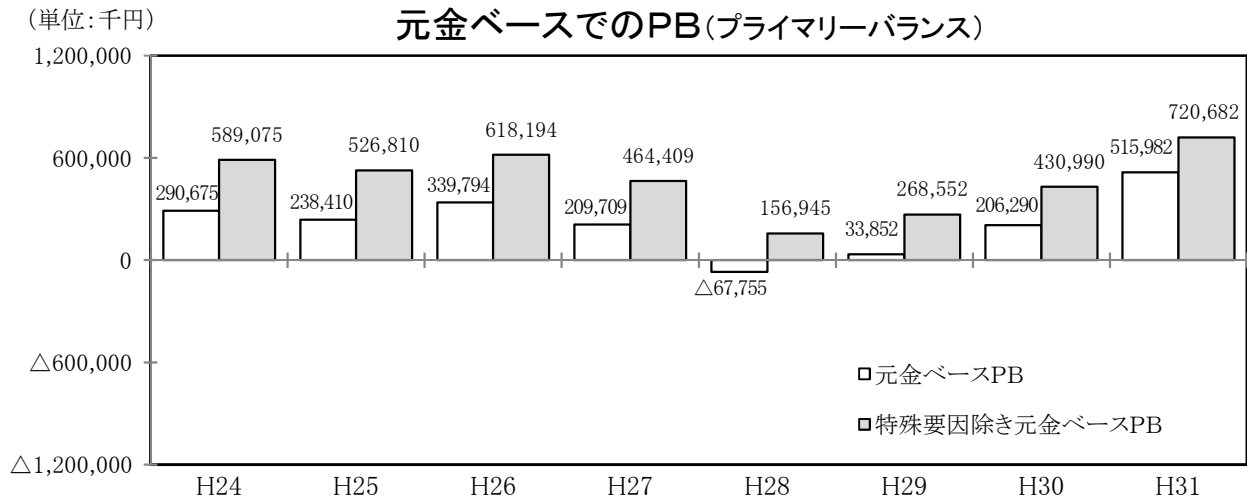
3 繰出金等 **758,150千円** (30年度当初比 △18,211千円 △2.3%減)

国民健康保険	135,838千円	(30年度当初比	△6,735千円	△4.7%減)
介護保険	208,797千円	(30年度当初比	6,801千円	3.4%増)
下水道	142,841千円	(30年度当初比	△7,270千円	△4.8%減)
後期高齢者医療	38,790千円	(30年度当初比	△2,268千円	△5.5%減)
病院事業	193,655千円	(30年度当初比	△14,255千円	△6.9%減)
簡易水道事業	38,229千円	(30年度当初比	5,516千円	16.9%増)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

28年度発行額増額に伴い特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスが赤字となったが、一転して29年度は若干ではあるが黒字回復となっており、31年度においても引き続き黒字を維持している。



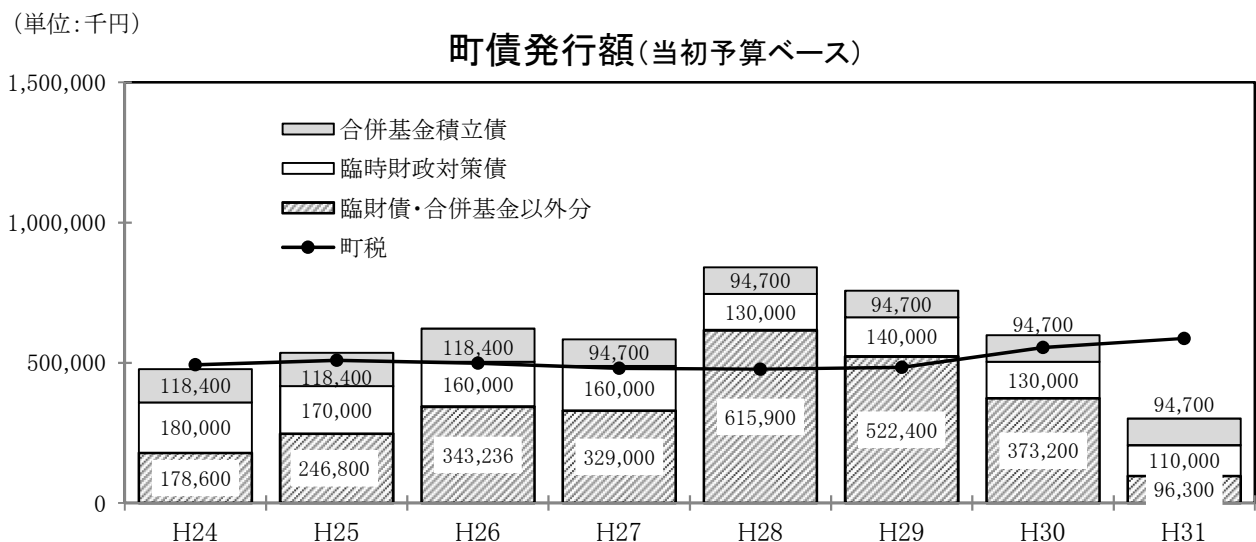
※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度比より296,900千円の減少となった。

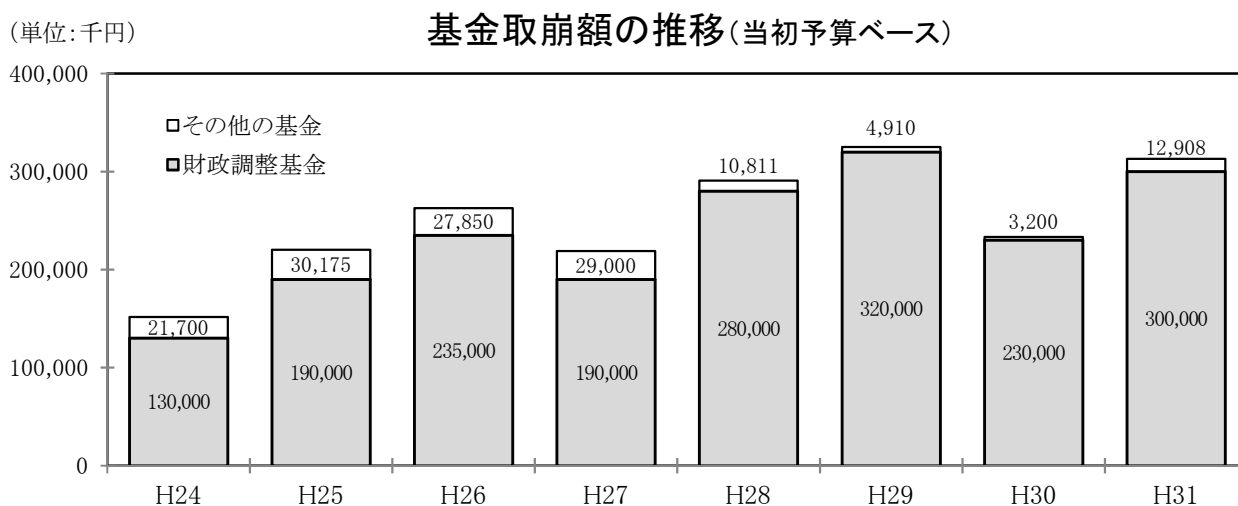
要因は、町営住宅整備事業等の終了やライスセンター建設事業を一部繰越することで事業実施年度が変更することによるものである。

今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



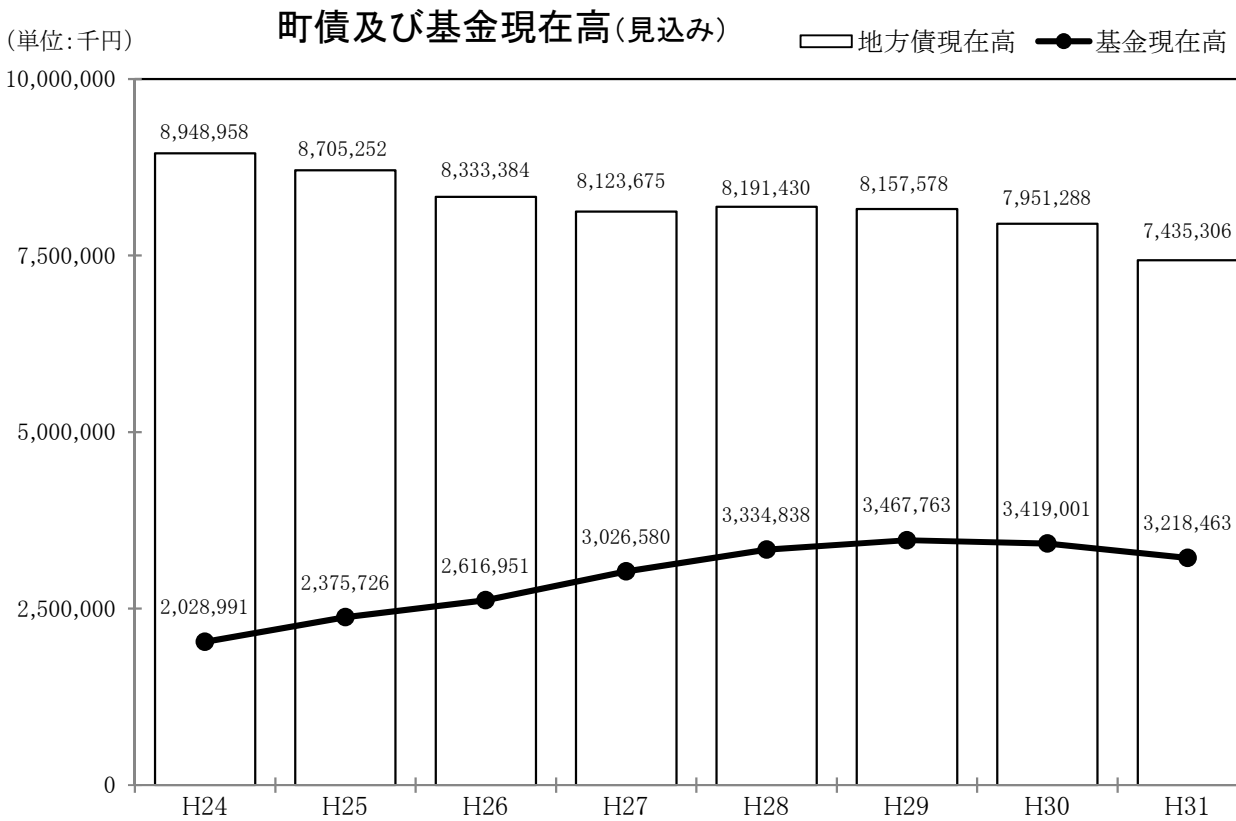
3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、31年度の財政調整基金取崩額は対前年度比70,000千円増となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H24末 現在高	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高 見込み	H31(当初予算)	
								発行額	現在高
臨時財政対策債	2,924,888	2,966,440	2,900,930	2,872,456	2,800,888	2,727,045	2,630,946	110,000 237,662	2,503,284
合併特例債	2,456,930	2,441,563	2,350,481	2,221,122	2,091,459	1,963,769	1,830,843	94,700 233,527	1,692,016
過疎対策事業債	1,240,640	1,281,906	1,285,781	1,301,222	1,686,255	1,657,520	1,812,572	89,500 162,879	1,739,193
その他	2,326,500	2,015,343	1,796,192	1,728,875	1,612,828	1,809,244	1,676,927	6,800 182,914	1,500,813
合 計	8,948,958	8,705,252	8,333,384	8,123,675	8,191,430	8,157,578	7,951,288	301,000 816,982	7,435,306

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H24末 現在高	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高 見込み	H31(当初予算)	
								取崩額	現在高
財政調整基金	1,014,865	1,202,522	1,277,522	1,402,121	1,446,350	1,418,805	1,258,051	300,000 2,000	960,051
減債基金	229,973	250,039	270,109	443,656	581,795	571,434	582,934	0 1,500	584,434
合併振興基金	749,884	874,772	999,673	1,118,459	1,228,821	1,354,686	1,462,931	0 101,745	1,564,676
その他	34,269	48,393	69,647	62,344	77,872	122,838	115,085	12,908 7,125	109,302
合 計	2,028,991	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,334,838	3,467,763	3,419,001	312,908 112,370	3,218,463

IV 歳入

○町税については、下記理由により昨年度に引き続き増加となっている。

町 民 税⇒近年好調が続いていたホタテ養殖の漁業所得が落ち着き、一部では漁獲量の減少がささやかれているが、その他の所得税収等を加味し、総合的に勘案した結果、対前年度比1,091千円(0.6%)増。

固定資産税⇒新幹線関連の償却資産の増加等で全体で対前年度比34,895千円(10.5%)増。

軽自動車税⇒軽自動車台数増により対前年度比517千円(3.4%)増。

○地方譲与税及び各種交付金等については、平成30年度決算見込額及び平成31年度地方財政対策等を基に試算した結果、ほぼ横ばいで推移する見込となっている。

○地方交付税は、全国総額について7年ぶりに前年度を上回る状況となっているが、赤字地方債である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税額を見ると、前年度から5,500億円減(2.8%減)という昨年度に引き続き厳しい状況となっている。そうした状況で、当町の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、5年目(最終年)の合併算定替減措置及び国勢調査人口の大幅減を救済する人口急減補正の段階的に復元されること等を勘案して対前年度70,000千円減(2.3%減)という結果となっている。

○町債は、平成30年度事業完了等もあり対前年度296,900千円(49.7%減)減少となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めたが、公共施設の維持管理経費や道路、河川等のインフラ施設の改修費用などが増加しており財政調整基金繰入で前年度より大きく上回る結果となっている。

1 町税 586,774千円 (30年度当初比 31,901千円 5.7%増)

(単位:千円、%)

区分		年度								
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
町 税 合 計	金 額 (対前年度)	492,962 (△2.3)	508,196 (3.1)	498,236 (△2.0)	480,643 (△3.5)	477,264 (△0.7)	484,009 (1.4)	554,873 (14.6)	586,774 (5.7)	
	町 民 税	170,775 (△4.5)	167,329 (△2.0)	168,425 (0.7)	157,526 (△6.5)	162,143 (2.9)	168,643 (4.0)	168,127 (△0.3)	169,218 (0.6)	
	固定資産税	265,031 (△2.7)	280,711 (5.9)	269,415 (△4.0)	264,290 (△1.9)	254,274 (△3.8)	255,624 (0.5)	332,210 (30.0)	367,105 (10.5)	
	軽自動車税	12,841 (1.1)	13,076 (1.8)	13,272 (1.5)	13,658 (2.9)	16,235 (18.9)	15,600 (△3.9)	15,296 (△1.9)	15,813 (3.4)	
	たばこ税	43,883 (9.0)	46,532 (6.0)	46,535 (0.0)	44,600 (△4.2)	44,012 (△1.3)	43,537 (△1.1)	38,658 (△11.2)	34,104 (△11.8)	
	入 湯 税	432 (4.3)	548 (26.9)	589 (7.5)	569 (△3.4)	600 (5.4)	605 (0.8)	582 (△3.8)	534 (△8.2)	

2 地方譲与税	32,000千円	(30年度当初比	0千円	同額)
3 地方特例交付金	300千円	(30年度当初比	0千円	同額)
4 地方交付税	2,850,000千円	(30年度当初比	△50,000千円	△1.7%減)
		(地方財政計画伸び率		1.1%増)
※地方交付税+臨時財政対策債				
	2,960,000千円	(30年度当初比	△70,000千円	△2.3%減)
5 国庫支出金	363,035千円	(30年度当初比	22,989千円	6.8%増)
6 県支出金	248,962千円	(30年度当初比	33,144千円	15.4%増)
7 町債	301,000千円	(30年度当初比	△296,900千円	△49.7%減)
		(地方財政計画伸び率		2.3%増)

(単位:千円、%)

区分	年度	30	31	増減額	伸び率
町債総額		597,900	301,000	△296,900	△49.7
臨時財政対策債		130,000	110,000	△20,000	△15.4
臨時財政対策債以外		467,900	191,000	△276,900	△59.2
合併振興基金積立事業		94,700	94,700	0	0.0
県営ほ場整備事業		900	1,600	700	77.8
町営住宅等建設事業		46,200	0	△46,200	皆減
県営漁港整備事業		31,000	23,000	△8,000	△25.8
農業施設整備事業		173,000	0	△173,000	皆減
その他		122,100	71,700	△50,400	△41.3

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
町債依存度		<5.6> 8.9	<6.7> 9.9	<8.3> 11.2	<7.6> 10.5	<12.7> 15.0	<11.3> 13.9	<9.0> 11.5	<3.8> 6.0
地方財政計画		13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	312,908千円	(30年度当初比	79,708千円	34.2%増)
(1)財政調整基金	300,000千円	(30年度当初比	70,000千円	30.4%増)
(2)その他の基金	12,908千円	(30年度当初比	9,708千円	303.4%増)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、町営住宅整備事業の終了等により10.7%減となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、30年度消防自動車格納庫新築事業等終了やライ
スセンター建設事業を一部繰越することで事業実施年度変更により83.7%減となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、52.2%減となっている。

(単位:%)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
普通建設事業費の伸び率	△4.1	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2
補助事業費の伸び率	16.7	48.7	△27.1	158.3	△36.2	△21.3	7.0	△10.7
単独事業費の伸び率	△13.8	4.8	11.5	9.5	100.7	△15.4	△42.0	△83.7
災害復旧事業費の伸び率	0.0	0.0	△28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費全体の伸び率	△4.1	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2
地方財政計画	△3.6	△2.1	3.1	0.0	1.9	1.4	2.3	12.1
投資的経費の構成費	7.1	8.4	7.7	12.6	15.2	12.9	9.8	4.9
地方財政計画	13.3	13.0	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5

(1)普通建設事業費 243,613千円 (30年度当初比 △266,157千円 △52.2%減)

 ①補助事業費 196,286千円 (30年度当初比 △23,526千円 △10.7%減)

 ②単独事業費 47,327千円 (30年度当初比 △242,631千円 △83.7%減)

(2)災害復旧事業費 20千円 (30年度当初比 0千円 同額)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

人件費は、退職者8名分の職員給及び退職手当組合負担金等が減少しているが、職員の任用替による増や選挙関係の委員等報酬、手当の増加により前年度比で10,457千円(1.3%増)増加している。

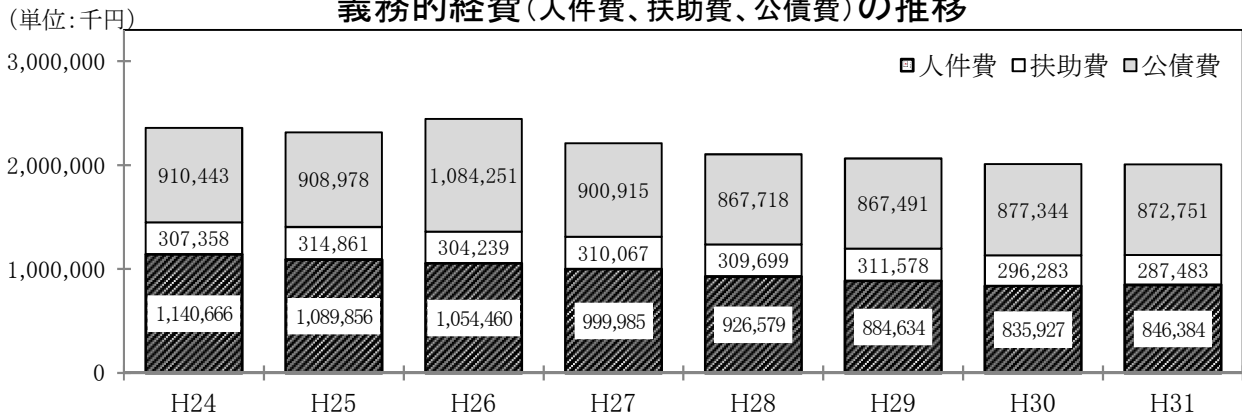
扶助費は、児童手当対象者及び自立支援給付対象者の減により対前年度比8,800千円(3.0%)減少している。

公債費は、27年度債の過疎債と臨時財政対策債の元金償還開始で27,337千円増となり、一方で18年度過疎債や15年度一般単独債の償還終了により16,113千円減となり、元金で12,792千円増加となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債など近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約17,385千円減少となっている。

○一般行政経費については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたこと等により、各特別会計への繰出基準額を遵守する一方で、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(単位:%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
その他の経費の伸び率	義務的経費	△6.6	△1.9	5.6	△9.5	△4.8	△1.9	△2.6	△0.1
	人件費	△8.7	△4.5	△3.2	△5.2	△7.3	△4.5	△5.5	1.3
	扶助費	△1.2	2.4	△3.4	1.9	△0.1	0.6	△4.9	△3.0
	公債費	△5.6	△0.2	19.3	△16.9	△3.7	△0.0	1.1	△0.5
	その他の経費	△2.1	2.3	0.3	△0.3	△0.8	1.8	△0.2	3.6

その他の経費の構成比	義務的経費	44.2	42.6	44.1	39.7	37.6	37.9	38.7	40.0
	人件費	21.4	20.1	19.1	18.0	16.6	16.2	16.1	16.9
	扶助費	5.8	5.8	5.5	5.6	5.5	5.7	5.7	5.7
	公債費	17.1	16.7	19.6	16.2	15.5	15.9	16.9	17.4
	地方財政計画	46.2	44.8	44.5	43.5	43.1	42.5	41.9	40.3
	その他の経費	48.7	48.9	48.1	47.7	47.1	49.2	51.5	55.2

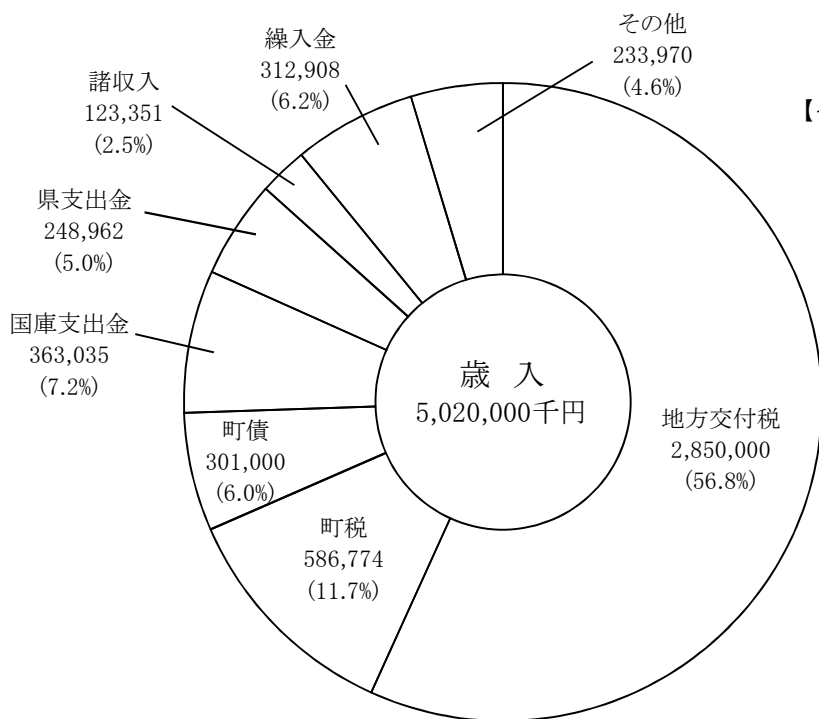
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

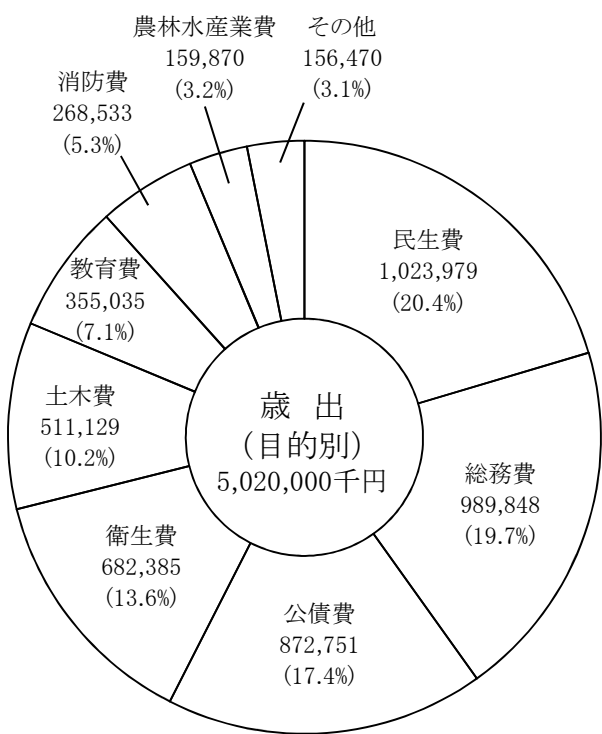
区分 \ 年度	30	31	増減額	伸び率
物件費	921,070	974,266	53,196	5.8
維持補修費	128,231	176,136	47,905	37.4
補助費等	903,822	906,175	2,353	0.3
投資及び出資金	37,900	47,224	9,324	24.6
貸付金	23,310	21,710	△1,600	△6.9
繰出金	536,339	526,867	△9,472	△1.8
積立金	118,984	112,371	△6,613	△5.6
予備費	5,000	5,000	0	同額
計	2,674,656	2,769,749	95,093	3.6

<参考1> 歳入・歳出の構成比



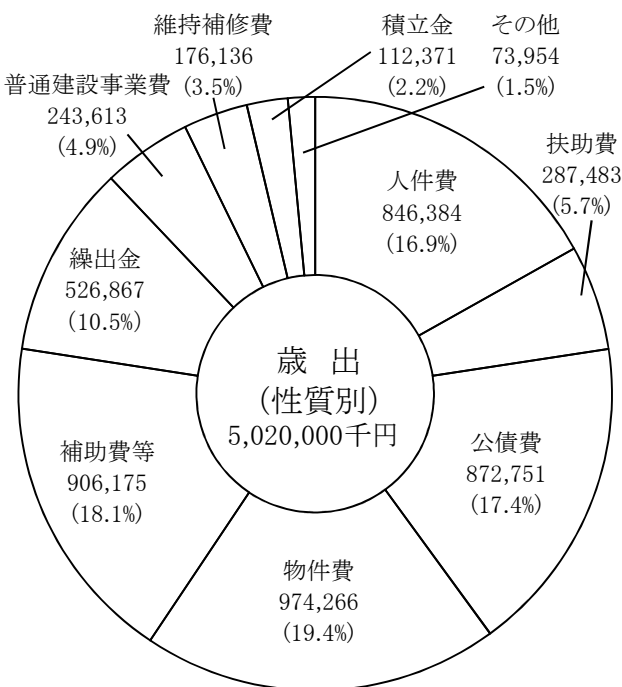
【その他の内訳】

使用料及び手数料	80,535
各種交付金等	104,300
地方譲与税	32,000
分担金及び負担金	1,859
財産収入	10,274
寄付金	5,001
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

議会費	69,533
商工費	81,915
労働費	2
予備費	5,000
災害復旧費	20



【その他の内訳 (性質別)】

投資及び出資金	47,224
貸付金	21,710
予備費	5,000
災害復旧費	20

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	平成30年度		平成31年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	554,873	10.7	586,774	11.7	31,901	5.7
2 地方譲与税	32,000	0.6	32,000	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	104,000	2.0	100,000	2.0	△4,000	△3.8
7 自動車取得税交付金	4,400	0.1	2,200	0.0	△2,200	△50.0
8 地方特例交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 地方交付税	2,900,000	55.8	2,850,000	56.8	△50,000	△1.7
10 交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	1,514	0.0	1,859	0.0	345	22.8
12 使用料及び手数料	80,394	1.5	80,535	1.6	141	0.2
13 国庫支出金	340,046	6.5	363,035	7.2	22,989	6.8
14 県支出金	215,818	4.2	248,962	5.0	33,144	15.4
15 財産収入	17,090	0.3	10,274	0.2	△6,816	△39.9
16 寄付金	5,000	0.1	5,001	0.1	1	0.0
17 繰入金	233,200	4.5	312,908	6.2	79,708	34.2
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	105,664	2.0	123,351	2.5	17,687	16.7
20 町債	597,900	11.5	301,000	6.0	△296,900	△49.7
歳入合計	5,194,000	100.0	5,020,000	100.0	△174,000	△3.4

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	平成30年度		平成31年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	69,138	1.3	69,533	1.4	395	0.6
2 総務費	955,541	18.4	989,848	19.7	34,307	3.6
3 民生費	1,001,516	19.3	1,023,979	20.4	22,463	2.2
4 衛生費	645,298	12.4	682,385	13.6	37,087	5.7
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	346,884	6.7	159,870	3.2	△187,014	△53.9
7 商工費	86,532	1.7	81,915	1.6	△4,617	△5.3
8 土木費	528,680	10.2	511,129	10.2	△17,551	△3.3
9 消防費	320,810	6.2	268,533	5.3	△52,277	△16.3
10 教育費	357,235	6.9	355,035	7.1	△2,200	△0.6
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	877,344	16.9	872,751	17.4	△4,593	△0.5
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	5,194,000	100.0	5,020,000	100.0	△174,000	△3.4

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	2,009,554	38.7	2,006,618	40.0	△2,936	△0.1
人件費	835,927	16.1	846,384	16.9	10,457	1.3
職員給	524,098	10.1	535,811	10.7	11,713	2.2
職員給以外の人件費	311,829	6.0	310,573	6.2	△1,256	△0.4
扶助費	296,283	5.7	287,483	5.7	△8,800	△3.0
公債費	877,344	16.9	872,751	17.4	△4,593	△0.5
投資的経費	509,790	9.8	243,633	4.9	△266,157	△52.2
普通建設事業費	509,770	9.8	243,613	4.9	△266,157	△52.2
補助事業費	219,812	4.2	196,286	3.9	△23,526	△10.7
単独事業費	251,208	4.8	16,112	0.3	△235,096	△93.6
県営事業負担金	38,750	0.7	31,215	0.6	△7,535	△19.4
災害復旧事業費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
その他の経費	2,674,656	51.5	2,769,749	55.2	95,093	3.6
物件費	921,070	17.7	974,266	19.4	53,196	5.8
維持補修費	128,231	2.5	176,136	3.5	47,905	37.4
補助費等	903,822	17.4	906,175	18.1	2,353	0.3
積立金	118,984	2.3	112,371	2.2	△6,613	△5.6
投資及び出資金	37,900	0.7	47,224	0.9	9,324	24.6
貸付金	23,310	0.4	21,710	0.4	△1,600	△6.9
繰出金	536,339	10.3	526,867	10.5	△9,472	△1.8
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	5,194,000	100.0	5,020,000	100.0	△174,000	△3.4

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	31,901	5.7	固定資産税34,895(償却資産増)
2 地方譲与税	0	0.0	
3 利子割交付金	0	0.0	
4 配当割交付金	0	0.0	31年度地財対策推計
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	31年度地財対策推計
6 地方消費税交付金	△4,000	△3.8	31年度地財対策推計
7 自動車取得税交付金	△2,200	△50.0	31年度地財対策推計
8 地方特例交付金	0	0.0	
9 地方交付税	△50,000	△1.7	普通交付税△50,000(合併算定替減措置、人口急減措置減分など)
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	
11 分担金及び負担金	345	22.8	ほ場整備分担金585(山本地区) 保育児保護者負担金△340(広域入所対象者なし)
12 使用料及び手数料	141	0.2	町営住宅使用料1,705(新築分) 地域循環バス使用料△854(利用者数減)
13 国庫支出金	22,989	6.8	史跡等購入費補助金28,752(購入箇所の違い) 公衆無線LAN環境整備事業費補助金△4,536(5ヶ所設置)
14 県支出金	33,144	15.4	参議院議員通常選挙費委託金9,859 青森県知事選挙費委託金9,778
15 財産収入	△6,816	△39.9	利子及び配当金△6,500(債権運用利子収入)
16 寄付金	1	0.0	
17 繰入金	79,708	34.2	財政調整基金取崩70,000 ふるさと応援基金取崩9,308
18 繰越金	0	0.0	
19 諸収入	17,687	16.7	ホタテ残渣処理運搬処理負担金14,315(経費に対して漁協全額負担) コミュニティ助成金4,200(要望額に応じて措置)
20 町債	△296,900	△49.7	農業施設整備事業債△173,000(ライスセンター建設) 町営住宅整備事業債△46,200
歳 入 合 計	△174,000	△3.4	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	395	0.6	議会議員視察研修旅費946(行先:30北海道→31宮崎、鹿児島) 議員共済費△813(負担金率変更)
2 総務費	34,307	3.6	選挙執行経費32,675(参議、知事、県議、町議) 宅地鑑定委託料3,426(宅地関連評価情報閲覧システム構築業務)
3 民生費	22,463	2.2	社会福祉総務費人件費15,561(任用替) 介護会計繰出6,801(地域支援事業分増) 児童手当△3,225(対象児童数減)
4 衛生費	37,087	5.7	ホタテ残渣運搬処理委託料14,315(漁協全額負担) 青森地域広域事務組合負担金10,745(クリーンセンター中央計装盤改修)
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	△187,014	△53.9	農業施設整備事業△173,000(ライスセンター建設) 竜飛養殖施設修繕事業補助金3,136(漁協補助)
7 商工費	△4,617	△5.3	青函トンネル記念館運営費△2,900(補助金100、貸付金△3,000) 観光施設修繕事業1,579(三厩義経海浜公園)
8 土木費	△17,551	△3.3	町営住宅整備事業△82,885(30事業終了) 蟹田大平線改修事業16,000 南股沢川河川改修事業7,850
9 消防費	△52,277	△16.3	消防自動車格納庫新築事業△20,100(30事業終了) 消防自動車購入事業△11,100(30事業終了) 今別分署庁舎建替事業負担金△12,960(用地造成等分)
10 教育費	△2,200	△0.6	平舘小・中学校管理費△15,263(平小△6,797、平中8,466) 史跡等購入事業35,940(購入箇所違いによる減) 大山ふるさと資料館トイレ改修事業△4,374(30事業終了)
11 災害復旧費	0	0.0	
12 公債費	△4,593	△0.5	元金償還12,792(27過疎債15,859、27臨財債11,478、18過疎債△9,229) 利子償還△17,385(合併△1,861、過疎△1,412、臨財△1,812)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	△174,000	△3.4	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△2,936	△0.1	
人件費	10,457	1.3	
職員給	11,713	2.2	職員給料△678(退職者△8名、新採用+2名、再任用+3名) 職員手当12,391(時間外勤務手当(選挙)16,830)
職員給以外の人件費	△1,256	△0.4	委員等報酬(選挙関係)7,539 職員共済負担△7,974(退職者△8名、新採用+2名、再任用+3名) 職員退職負担361(退職者△8名、新採用+2名、再任用+3名)
扶助費	△8,800	△3.0	自立支援給付費△2,612 ひとり親家庭等医療費△1,080 児童手当△3,225
公債費	△4,593	△0.5	元金償還12,792(27過疎債15,859、27臨財債11,478、18過疎債△9,229) 利子償還△17,385(合併△1,861、過疎△1,412、臨財△1,812)
投資的経費	△266,157	△52.2	
普通建設事業費	△266,157	△52.2	
補助事業費	△23,526	△10.7	町営住宅整備事業△82,706(事業終了) 除雪機ドーザ購入11,000 史跡等購入事業35,940(購入箇所違いによる減)
単独事業費	△235,096	△93.6	農業施設整備事業△173,000(ライスセンター建設) 消防自動車格納庫新築事業△24,400(30事業終了) 土地開発公社代行取得用地購入費△12,551(30終了)
県営事業負担金	△7,535	△19.4	県営ほ場整備事業負担金1,365(山本地区) 県営漁港整備事業負担金△8,800(整備箇所違いによる減)
災害復旧事業費	0	0.0	
その他の経費	95,093	3.6	
物件費	53,196	5.8	ホタテ残渣運搬処理委託料14,315 廃棄物処理施設長期包括運営委託料7,355 景観計画等策定委託料3,672
維持補修費	47,905	37.4	蟹田大平線改修事業16,000 南股沢川河川改修事業7,850 鰯泊道路改修事業5,000
補助費等	2,353	0.3	広域清掃負担金10,745(31クリーンセンター中央計装盤改修事業) 今別分署庁舎建替事業負担金△12,960(用地造成等分) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金4,500(31新規)
積立金	△6,613	△5.6	合併振興基金利息△6,500(債権運用利息減) 地域振興基金利息△113(龍飛小水力売電収入積立減)
投資及び出資金	9,324	24.6	病院出資金211 簡水出資金9,113(基準外繰入増)
貸付金	△1,600	△6.9	奨学資金貸付金1,500(貸付対象増加) 青函トンネル記念館運転資金貸付金△3,000(30終了)
繰出金	△9,472	△1.8	国保会計繰出△6,735(職員給与等減) 介護会計繰出6,801(地域支援事業分等増) 下水会計繰出△7,270(ストックマネジメント計画策定終了等減)
予備費	0	0.0	
歳出合計	△174,000	△3.4	

〈普通建設事業以外の事業〉

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
合併振興基金積立金	99,745		94,700		5,045
地域づくり事業補助金 (友好町交流事業、婚活支援事業等)	2,300			1,300	1,000
コミュニティ活性化事業補助金 (自治会等補助)	2,000				2,000
移住支援事業【新規】 (東京圏からの移住者に対する補助)	1,000	750			250
景観事業【新規】 (大平山元遺跡及び周辺等の景観計画策定等)	3,842			3,672	170
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	16,151				16,151
プレミアム付商品券事業【新規】 (低所得者・子育て世代支援)	5,307	5,307			
エンゼル育成金	2,000				2,000
出産祝金、出産祝品(授乳服等の支給)	700				700
骨髄移植ドナー等支援事業【新規】 (提供者及び事業所への奨励金)	210				210
小児等予防接種事業	3,445				3,445
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	5,010				5,010
成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	912				912
風疹予防接種事業 (対象者拡大:S47～S54生の男性)	1,989	432			1,557
妊婦健診等事業	1,500				1,500
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	10,800	1,200			9,600
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	12,000				12,000
精密検査助成金	650				650
海岸漂着物地域対策推進事業委託料	4,590	4,590			
ホタテ養殖残渣運搬処理委託料【新規】	14,315			14,315	
ホタテ残渣処理施設建設発注支援業務委託料【新規】	3,240				3,240
強い農業・担い手づくり総合支援事業【新規】 (農業法人への機械購入補助)	4,500	4,500			
漁業振興対策事業補助金 (各漁協への資源増殖事業等に対する補助)	4,110			3,000	1,110
竜飛養殖施設修繕事業補助金【新規】 (マツガワガレイ養殖施設屋根修繕補助)	3,136	2,090			1,046
Umai!! Aomori Food Fair2019事業	1,610				1,610
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	4,000				4,000
奨学資金貸付金	8,460			5,046	3,414
高校生通学費補助金 (H30～高校生通学定期代への助成 3割)	2,880				2,880
児童生徒就学援助費	3,957	156			3,801
大平山元遺跡活用事業	7,844	2,600			5,244
大平山元遺跡展示施設建設事業【新規】	3,982	2,654			1,328
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	4,230			1,000	3,230
給食業務等委託料 (29年度より給食費 3割⇒5割軽減)	41,402			10,313	31,089

